被災者に寄り添い

スマトラ沖大地震3カ月 思い貫いた本紙取材

何度も訪れ疑似体験

■現場で

私（岩崎記者）は大津波発生翌日の昨年12月27日、インドネシア・アチェ州の州都バンダアチェに入った。95年の阪神大震災を神戸市民として被災した私は、ある程度の惨状を予想できているつもりだった。しかし、現場のおびただしい数の遺体を見て足がすくんだ。

その後、何度もアチェを訪れた。海水を含んだ泥土に覆われ、緑の戻らない大地を見続けて、私は「ここにはもう草が生えないかもしれない」とさえ思った。しかし、今月になって雑草が生え始めた。常夏の国にいながら、私はこれを「春」の訪れのように感じた。継続的に訪問していなかったら、小さな「春」を実感できなかっただろう。

仮設住宅や避難所（テント村）で被災者の部屋を見せてもらって話を聞く。原稿に書ききれないくらい聞いて、彼らの生活ぶりが頭に具体的に浮かぶように努力する。彼らの生活を疑似体験するよう心がけている。

取材を重ねる度に新しい発見がある。倉庫を利用した避難所に75家族、325人が間仕切りなしで暮らしていた。女性たちはそこでどうやって着替えていたのだろう。聞くと、大きな布を体に巻き、布の端を口でかんでつり下げて、体を隠して着替えていたという。それまでテント村や公共施設を利用した避難所しか取材したことがなかったため、こうした事例を聞いたのは初めてだった。

アチェでの取材は精神的にも体力的にも疲れる。民家の一室を借り、ベッドを机代わりに原稿を書く。マラリア汚染地域なので、蚊よけ対策にも気を使う。支局助手は腸チフスにかかった。

アチェの人々の苦難を共有する取材を続けることが私の使命だと思っている。

壊滅した村から避難し、バンダアチェのテントで暮らす姉弟＝インドネシアで1月17日、佐藤賢二郎写す

インド洋大津波でメディアが果たす役割について、国際医療援助団体「AMDA」（アジア医師連絡協議会、本部・岡山市）の菅波茂代表（58）＝写真＝に聞いた。

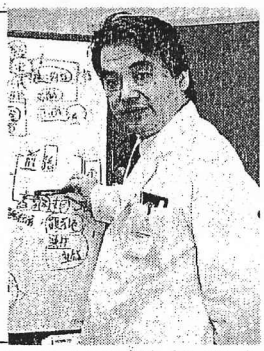
【聞き手・黒川昭良（写真・四谷寛）】

「悲しみの共有」を呼び掛けて

今回の大津波で、AMDAはインドネシア、スリランカ、インドの被災地に岡山の本部と9カ国の支部から100人を超える医療チームを派遣した。創設から20年、世界28カ国に支部があるAMDAの多国籍ネットワークの総集編ともいえる。このような緊急人道支援活動のキーワードは「悲しみの共有」「希望」「夢」の三つだ。被災地の人たちに「あなたたちは見捨てられていませんよ」というメッセージを発信し、被災者に生命力をわかしてもらうことにある。

中でも、災害発生直後のメディアの役割として一番重要なのは「悲しみの共有」を読者・国民に呼び掛ける作業だ。ヨーロッパでは、半旗を掲げ、一斉に車のクラクションを鳴らして弔意を表した。被災地と共にある、という一体感を伝えるメッセージといえる。ところが、日本において、被災地の知り合いに激励のEメールを送りましょう、あるいは被災国の留学生に励ましの声を掛けてあげてください、という呼び掛けがどれほどなされただろうか。

長年取り組んでいる難民キャンペーンや阪神大震災の報道に見られるように、「命の普遍性」に光をあてた毎日新聞の報道は、卓越したものがあり高く評価している。新聞社のもつ風土であり、記者の感性の高さだと思う。



AMDA代表 菅波茂さん

「命の普遍性」という理念に対して、被災地で人身売買が横行しているように、「命はお金で買える」現実がある。このギャップを埋めるにはどうしたらいいのか。読者にさまざまなオプションを提示し、国民参加型の支援のあり方を模索する報道を期待したい。「悲しみの共有」は毎日新聞の勝負どころである。

今回の大津波の特徴は、被害を受けたのが紛争地であり、観光地であり、漁村であるという点。紛争地の取材は国際政治のダイナミズムの中でとらえる必要があるし、インドの漁村がカーストの中でどのような地位にあるか、加えて宗教・血縁共同体における相互扶助の視点抜きに、被災後の生活再建が大変だ、というだけの報道では深みに欠ける。

国民の立場から見た場合、人道支援には直接参加と間接参加がある。前者は募金をしたり、自らアクションに参加したりすることであり、後者は支援に税金が投入されることだ。

日本のメディアは、権力のチェックにはこだわるが、タックスペイヤー（納税者）の納めた税金がどのように使われたかのチェックは甘い。今回の大津波でもばく大な金が投入される。それがどのようなプロセスで決まったのか、被災者のもとに届いているのか、そして、有効に使われているのか―この検証こそ、間接民主主義国家におけるメディアの重要な役割だ。

事実、私たちの懸念は予想した通りだった。救援物資が特定の地域や被災者に優先的に配給されたり、地方政府や軍・警察によって「中抜き」され